

草津市 産業振興計画

2023-2032

Kusatsu City Industrial Promotion Plan

草津市産業振興計画の概要 および 令和5年度の主な取組について

草津市 環境経済部 商工観光労政課

持続可能な**未来**に向けて
新たな**価値**を生み出す
人が交わり・魅力あふれるまち **草津**

草津市産業振興計画について（概要）

○計画策定の背景・趣旨

我が国におきましては、企業における人材不足や事業承継問題の深刻化、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少といった、業種を問わない共通の課題が生じていることや、新型コロナウイルス感染症により、世界中でビジネスモデルの変更を余儀なくされるなど、暮らしの在り方にも大きな変化が生じています。

また、持続可能な社会を目指したSDGsの推進をはじめ、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現やSociety 5.0の実現が求められており、経済発展と社会課題の解決を両立した社会の実現に向けた取組が必要となっています。

こうした状況を踏まえ、本市では、**本市経済の発展と市民生活の向上を図ることを目的として、「草津市産業振興条例」を制定するとともに、産業全体の中長期的な方向性を示す計画として、「草津市産業振興計画」を令和5年7月に策定**しました。

○ポイント

計画期間：令和5年度～令和14年度（10年間）
→ 社会情勢の変化等を踏まえて5年を目途に見直し

対象業種：産業全般（農業を除く）
→ 6次産業化や農商工連携などの領域は対象分野
→ 業種を問わない共通課題に対応するため、工業・商業・観光など、個別の業種に限定した構成にはしていない

推進体制：10年後に描く「目指すべき姿（＝本計画のビジョン）」の実現に向け、各主体（事業者・産業振興団体・金融機関・教育研究機関・市民）が相互に役割（※）を果たしつつ、連携・協働により取り組む
→ 「草津市産業振興審議会」において、毎年度、進行管理を実施
（※）草津市産業振興条例第5～10条に規定

○計画の全体像

持続可能な**未来**に向けて
新たな**価値**を生み出す

人が交わり・魅力あふれるまち **草津**

持続可能な**未来**を創造するため、草津市が丸となって新たな**価値**を生み出し、市内産業の活性化と雇用の創出を図り、更なる活気に満ちたまちづくりを進めることで、持続可能な「魅力あふれるまち」を創出するとともに、いつまでも活気にあふれ、だれもが“健幸”になれるまちを構築していきます。

目指すべき姿を実現するための3つの戦略

【戦略1】 イノベーションの 創出支援

～新たな価値の創造に向けた積極的な取組を支援する。～

【施策】

- 創業・第二創業の促進
- スタートアップ企業等の集積促進
- 多様な主体との連携の促進

【戦略2】 経営基盤の 強化支援

～経営基盤を強くし、事業者の発展と経営の持続性につなげる。～

【施策】

- 関係機関等との連携によるサポート体制の強化
- 多様な人材の活躍促進
- DXの実現に向けたデジタル化の促進
- 戦略的な企業立地・集積の促進

【戦略3】 活気に満ちたまちの 構築と承継

～社会課題の解決を目指し、地域特性・資源を生かしたまちを創出する。～

【施策】

- ゼロカーボンシティの推進
- 観光地域づくりを通じた地域の魅力向上
- 地域特性を生かした産業の活性化

計画の体系図（「戦略」→「施策」→「主な取組事例」）

【目指すべき姿】

持続可能な未来に向けて
人が交わり・魅力あふれるまち
新たな価値を生み出す
草津

【戦略】

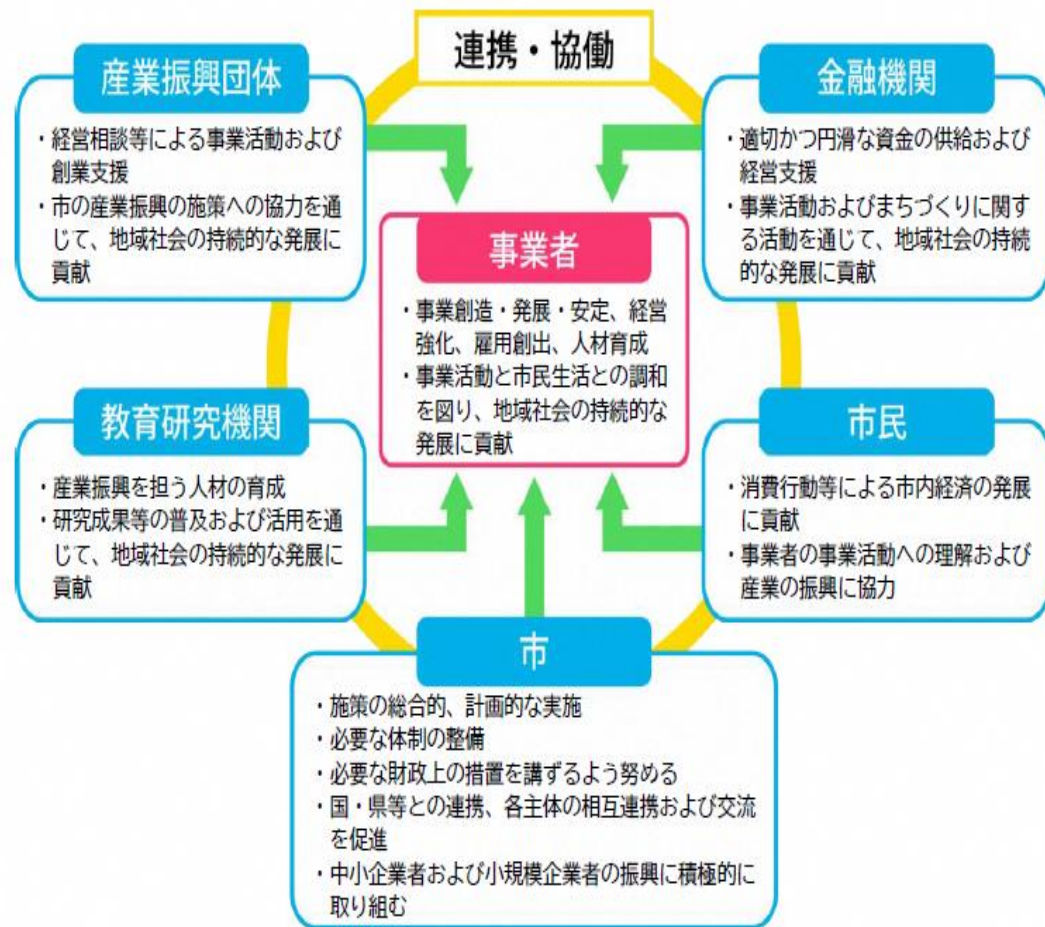
【施策】

【主な取組事例】

【目指すべき姿】	【戦略】	【施策】	【主な取組事例】
<p>持続可能な未来に向けて 人が交わり・魅力あふれるまち 新たな価値を生み出す 草津</p>	<p>戦略 1 イノベーションの創出支援</p> <p>～新たな価値の創造に向けた積極的な取組を支援する。～</p> 	<p>創業・第二創業の促進</p> <p>スタートアップ企業等の集積促進</p> <p>多様な主体との連携の促進</p>	<p>① ビジネス相談窓口の創設による支援体制の強化 【重点取組】</p> <p>② 産業振興団体等と連携した多面的な創業支援</p> <p>③ 創業支援を通じたプロモーションの強化</p> <p>④ 企業オフィス等の立地適地の創出 【重点取組】</p> <p>⑤ 公的インキュベーション施設入居企業等への支援</p> <p>⑥ 起業家同士の交流機会の創出</p> <p>⑦ 事業者間ビジネスマッチングの創出</p> <p>⑧ 産学官金連携による新たな価値の創出</p> <p>⑨ 社会実験等への協力支援</p>
	<p>戦略 2 経営基盤の強化支援</p> <p>～経営基盤を強くし、事業者の発展と経営の持続性につなげる。～</p> 	<p>関係機関等との連携によるサポート体制の強化</p> <p>多様な人材の活躍促進</p> <p>DXの実現に向けたデジタル化の促進</p> <p>戦略的な企業立地・集積の促進</p>	<p>① ビジネス相談窓口の創設による支援体制の強化【再掲】 【重点取組】</p> <p>② 販路開拓の支援</p> <p>③ 資金調達支援</p> <p>④ 事業承継の支援</p> <p>⑤ 多様な働き手の活躍促進</p> <p>⑥ 児童生徒等のキャリア形成の促進</p> <p>⑦ 関係機関と連携した人材確保等の支援</p> <p>⑧ DX化に向けたマッチング支援</p> <p>⑨ デジタルツールの導入支援</p> <p>⑩ デジタル人材の育成支援</p> <p>⑪ 企業の立地集積に向けた設備投資等の支援</p> <p>⑫ 企業オフィス等の立地適地の創出【再掲】 【重点取組】</p> <p>⑬ 公的インキュベーション施設入居企業等への支援【再掲】</p>
	<p>戦略 3 活力に満ちたまちの構築と承継</p> <p>～社会課題の解決を目指し、地域特性・資源を生かしたまちを創出する。～</p> 	<p>ゼロカーボンシティの推進</p> <p>観光地域づくりを通じた地域の魅力向上</p> <p>地域特性を生かした産業の活性化</p>	<p>① 国・県等の支援制度の集約と情報発信</p> <p>② 事業者の取組事例の共有と交流機会の創出</p> <p>③ 産学官金連携による新たな価値の創出【再掲】</p> <p>④ 地域資源を活用したまちの賑わい創出</p> <p>⑤ 広域連携による観光の推進</p> <p>⑥ デジタルマーケティングを活用した観光の推進</p> <p>⑦ 商工団体の活動支援</p> <p>⑧ 空き店舗を活用した店舗誘致</p> <p>⑨ 企業オフィス等の立地適地の創出【再掲】 【重点取組】</p>

草津市産業振興計画の進行管理について

○各主体の役割(条例第5～10条)



○目標指標

■KPI (重要業績評価指標)

指標	基準値	目標値		
		中間 (R9 年度末)	期末 (R14 年度末)	
戦略1 イノベーションの創出支援				
KPI ①	市・商工会議所による創業支援者数	53 者 (R3 年度)	325 者 (延べ)	650 者 (延べ)
	内、創業者数	28 者 (R3 年度)	175 者 (延べ)	350 者 (延べ)
KPI ②	市コーディネータ等の活動による企業対応件数	660 件 (H29～R3 年度平均)	3,300 件 (延べ)	6,600 件 (延べ)
	マッチング成立件数	40 件 (H29～R3 年度平均)	225 件 (延べ)	450 件 (延べ)
戦略2 経営基盤の強化支援				
KPI ③	支援制度の活用による企業の施設更新件数および市内立地件数	4 件 (H29～R3 年度平均)	25 件 (延べ)	50 件 (延べ)
KPI ④	中小企業者・小規模企業者の事業計画策定および伴走支援件数	24 件 (R3 年度)	120 件 (延べ)	240 件 (延べ)
	内、売上増加件数(前年比)	8 件 (R3 年度)	60 件 (延べ)	120 件 (延べ)
戦略3 活力に満ちたまちの構築と承継				
KPI ⑤	愛する地球のために約束する協定者数 (「草津市気候非常事態宣言」賛同者数)	54 者 (R3 年度)	85 者	110 者
KPI ⑥	観光入込客数(日帰り・宿泊客)	220.7 万人 (R3 年)	332.0 万人	349.0 万人

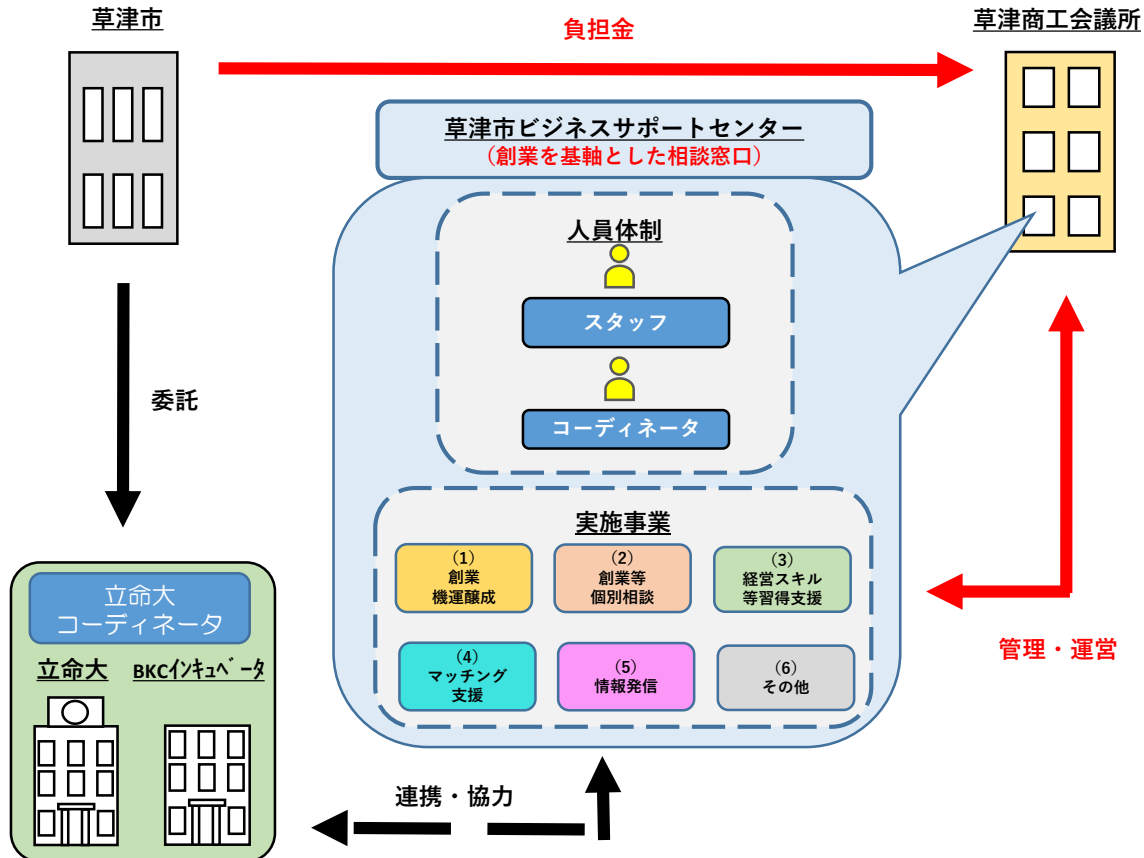
■10年後の市内経済等の状況(モニタリング指標)

モニタリング指標	基準値	目指す方向	
		期末時点 (令和14年度末時点)	
市内総生産	7,453 億円 (令和元年度)	▲	増加 (基準比)
法人市民税納税義務者数	3,872 法人 (令和4年度)	▲	増加 (基準比)
市民(所得割の納税義務者数) 平均所得額	3,630 千円 (令和3年度)	▲	増加 (基準比)
二酸化炭素排出量	74.3 万 t-CO ₂ (令和元年度)	▼	減少 (基準比)

<概要>

- ・創業希望者や事業者が抱えるビジネス上の課題に対する相談・支援体制を構築することにより、特に近年増加する創業相談や支援ニーズに効果的・効率的に対応することを目的として、商工会議所と共同で「草津市ビジネスサポートセンター」を設置します（R6.1開設予定）。
- ・機能集約を図ることで、創業前から創業後においても切れ目なく事業者を支援することが可能となり、創業後に生じる様々な課題に対し、必要な支援（経営・税務・労務・融資・販路開拓等）を講じることが可能となります。

〇イメージ図



〇センター事業

項目	内容
(1) 創業機運醸成	・新たな創業支援事業の企画・実施 (ビジネスカフェ・事業者同士の交流会など)
(2) 創業等個別相談	・外部専門家による個別相談（伴走支援）
(3) 経営スキル等習得支援	・創業セミナー等の企画・実施
(4) マッチング支援	・事業者ニーズの掘り起こし、 (企業、支援機関、大学等とのマッチング支援)
(5) 情報発信	・公式HP、SNS等を通じた情報発信 (支援制度や支援事例等の紹介・発信等)
(6) その他	・その他必要な事業の企画・実施

【戦略1－施策1－②】産業振興団体等との連携による多面的な創業支援 (草津市創業支援補助金)

<概要>

- 本市の地域特性を踏まえ、産業振興を促進するため、創業ならびに支援機関による伴走支援を受けながら取り組む販路開拓に要する経費の一部を補助します。

■ 補助対象者（主な要件）

創業3年未満であり、市内で事業所等を有する（予定を含む）方のうち、次の全てに該当している方

1. 市内に居住し、住民登録を有すること（市内で法人登記を行う場合を除く）
2. 支援機関による支援を受けていること
3. 補助事業完了時において、
「個人事業」… 開業届済 / 「法人」… 法人登記済
4. 創業区分は次のとおり
「新規創業（個人・法人）」 「法人成り」
「第二創業」 「事業承継」

■ 令和5年度実績

申請者	事業内容
①：新規創業（個人）	美容室経営
②：新規創業（法人）	豆腐製品を中心とした車での移動販売 (フランチャイズ本部設立)
③：第二創業	OEM商品開発（信楽焼の器に入ったクッキーセットの製造販売）
④：新規創業（個人） (上乗せ②該当)	ビントゥバーと親子カフェの併設店舗

■ 補助率：2/3

■ 補助金額：通常枠上限50万円

下記に該当する場合は、1項目につき上限額を25万円ずつ上乗せ



通常枠 + 上乗せ①～③ = 最大：125万円

【上乗せ①：学生創業枠】

→ 県内大学等に在学中 or 県内大学を卒業後、2年以内に創業する場合

【上乗せ②：U/Iターン枠】

→ 県外在住者（転入後6カ月以内を含む）が市内に転入し、創業する場合

【上乗せ③：ゼロカーボン推進枠 or DX推進枠】

→ ゼロカーボン or DXに資する事業であると市長が認める場合

<概要>

- ・市内への企業誘致・立地集積を促進するため、適地創出に向けたニーズ調査を行いました。
 - ▶ 令和4年度：県内外の不動産会社・デベロッパー等に対するアンケートとヒアリングの実施 【詳細下記】
 - ▶ 令和5年度：他市事例視察、公的インキュベーション施設（※）入居企業に対するアンケート調査、等 【現在実施中】
- （※）起業間もない方や新事業に挑戦する方に対し、施設内に常駐するインキュベーション・マネージャー（創業に関するノウハウなどの支援を行う専門家）による経営相談や創業ノウハウなどの支援を行いながら、事業の成長を促進させることを目的とした施設

■ 令和4年度実績（令和5年度は現在実施中のため、令和4年度分のみ記載しています）

【概要】

草津・南草津駅周辺におけるオフィスビルの立地ニーズの把握を目的に、県内外の不動産会社・デベロッパー等に対するアンケートとヒアリングを実施したものの。

【アンケート結果（一部）】 ※ n=49（同一企業の異なる営業所・視点からの回答含む）
※ 「思う」「そう思う」を選択した肯定的な回答を抽出

- Q：「オフィスビル」の立地環境として魅力的なまちであると思う
➡ 65% (32/49)
- Q：現在市内での『オフィスビル』の立地・進出等の需要はあると思う
➡ 47% (23/49)
- Q：『オフィスビル』の立地・進出に向けた検討の可能性はあると思う
➡ 33% (16/49)
- Q：スタートアップ企業等の集積・交流拠点創出に対する需要はあると思う
➡ 57% (28/49)

【主な意見】

- ・滋賀に拠点を出したい企業は増加している。特に大津・草津への引き合いが多い。
- ・駅近の立地を拠点としたい企業は多いが、駐車場は必須である。
- ・複数誘致するのであればソフト面での戦略は必要。
- ・2,000㎡以上あれば、多種多様なプランで対応可能。
- ・人口増、大阪・京都への通勤者が多く、大企業の支所としてのニーズも見込まれる。
- ・他府県等と比較し、どれだけ魅力的な条件を示せるかがポイント。
- ・「大学のあるまち」というイメージは◎。大学からの起業の流れは重要。
- ・（滋賀県内の）土地の高度利用ニーズは不透明。
- ・フェリエはオフィス機能として活用すべき。
- ・オフィス機能だけでなく、商業機能等も必要。

アンケート調査の前提条件（回答者への提示情報）

【基本情報】

場所：草津駅・南草津駅周辺（徒歩圏内を想定）
規模：2,000㎡～5,000㎡程度
用途地域：商業地域・近隣商業地域

【オフィスビルに求める機能（案）】

- ◎貸貸オフィス
（サテライトオフィス、事務所、営業所、支店など）
- ◎コワーキングスペース、テレワークスペース
- ◎スタートアップ企業等の集積や入居者同士の交流拠点
- ◎貸会議室、商談・セミナー会場など

【戦略2 - 施策1 - ②】 販路開拓の支援 (しがビジネスマッチング会 in 草津)

<概要>

- ・ 県内の中小企業（製造業）の今後の受注機会拡大と新規取引先開拓を目的として、全国の発注企業との新規取引のきっかけづくりとなる商談会をキラリエ草津で開催しました。（令和4年度に続き2回目）
- ・ 終了後、草津イノベーションコーディネータ（商工会議所・立命館大学配置のコーディネータ）が市内企業のフォローアップを行います。

■ 令和5年度実績

事業主体	主催：（公財）滋賀県産業支援プラザ 共催：(株)日本政策金融公庫、草津市、草津商工会議所 後援：滋賀県
日時	令和5年7月20日（木）・7月21日（金）
参加企業数	発注企業：49社 受注企業：64社
商談件数	230件（延べ）

■ 当日の様子



■ 商談結果（アンケートより）

商談結果	回答	割合
1. 見積・図面検討を依頼した	54	23.5%
2. 後日、折衝したい	55	23.9%
3. 今後、発注案件があれば連絡する	73	31.7%
4. 面談、情報交換のみ	47	20.4%
5. その他	1	0.5%
合計	230	100.0%



【戦略3 - 施策1 - ③】事業者の取組事例の共有と交流機会の創出 (環境イノベーションセミナー2023)

<概要>

- ・本市が環境政策の重点取組として実施する「環境イノベーション(※)」の参考としていただけるよう、現在市内で先進的な取り組みを進めておられる事業所の取組事例紹介を中心としたセミナーを開催します。

(※)「環境イノベーション」とは、市内の中小事業者等が他者との連携や協力の下で、環境に配慮した製品やサービス等の開発・確立を目指し、事業関係者の環境意識の向上および地域の環境課題の解決を図るものです。(第3次草津市環境基本計画の重点取組として実施)

■ 令和5年度計画

日時	令和5年11月29日(水) 14:00~16:15
プログラム	<p>①話題提供 「これからの企業に必要なこと」 WEF技術開発株式会社 環境関連顧問 本江 宗明 氏</p> <p>②事例紹介1 「省エネとエネルギー再利用に関する取組」 パイン株式会社 製造部製造課 課長 平岡 正人 氏 事例紹介2 「CO2吸脱着プラスチック“DACプラ®”に関する技術開発」 株式会社ベホマル 代表取締役社長 西原 麻友子 氏</p> <p>③情報提供 草津イノベーションコーディネータ制度について</p>
事業主体	草津市(環境政策課) 草津商工会議所 環境保全対策委員会



草津市では、第3次草津市環境基本計画の重点事業として「環境イノベーション」に取り組んでいます。「環境イノベーション」とは、市内の中小事業者等が他者との連携や協力の下で、環境に配慮した製品やサービス等の開発・確立を目指し、事業関係者の環境意識の向上および地域の環境課題の解決を図るものです。

企業活動において、脱炭素・省エネ・省資源など環境配慮に向けた取組を開始または検討されている皆様に参考していただけるよう、現在市内で先進的な取り組みを進めておられる事業所様の事例紹介を中心としたセミナーを開催いたします。

日時	令和5年11月29日(水) 14:00~16:15
会場	市民総合交流センター(キラリエ草津) 5階 501会議室 (草津市大津二丁目1番35号)
主催	草津市・草津商工会議所環境保全対策委員会
定員	30名(先着順)
参加費	無料
開催プログラム	<p>13:30~ 受付開始</p> <p>14:00~ 開会</p> <p>14:10~ 話題提供「これからの企業に必要なこと」 WEF技術開発株式会社 環境関連顧問 本江 宗明 氏</p> <p>14:45~ 事例紹介「省エネとエネルギー再利用に関する取組」 パイン株式会社 製造部製造課 課長 平岡 正人 氏</p> <p>15:30~ 事例紹介「CO2吸脱着プラスチック“DACプラ®”に関する技術開発」 株式会社ベホマル 代表取締役社長 西原 麻友子 氏</p> <p>16:05~ 草津イノベーションコーディネータ制度について</p> <p>16:15 閉会</p>

※お申込みについては裏面「参加申込書」をご参照ください。

